

Interim Business Report 2023

第51期第2四半期(累計)ご報告(2023年1月1日から6月30日まで)

株主・投資家の皆様へ

第51期第2四半期連結累計期間が終了致しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における国内の外食産業を取り巻く環境は、昨年10月の入国規制緩和以降、インバウンド(訪日外国人観光客)が増加傾向にあることや、コロナ感染症が落ち着き社会経済活動の正常化が進んだことから来店客数に回復の動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格・原材料価格の高騰、労働力不足・人件費上昇など、依然として先行き不透明な状況は続いております。

そのような中、当社(国内)は、インバウンド向け高付加価値商品の開発や、深夜帯の減収をカバーするためランチセットやノンアルコール・デザートメニューの強化を行いました。また、マネジメント層やホールスタッフへの教育・指導の徹底と教育コンテンツの拡充・デジタル化を推進し、サービスの底上げと日々のコスト管理の強化に取り組みしました。その結果、国内売上高は、環境好転を着実に捉えて前年同期比 26.9%の増収となり、特にインバウンドに認知度が高い創作和食業態の『権八』は同 70.1% 増と増収を牽引しました。原材料費や光熱費、人件費などのコストは増加しているものの、大幅増収により売上原価率は改善し、営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字を達成しました。

子会社(米国)においては、公共エリア(遊歩道)での大規模な屋外営業の可能期間が前年度末で終了したため店内営業の強化に注力しましたが、第1四半期の天候不順なども重なり、売上高は前年同期比 13.7%の減収となりました。また、エンターテインメント(店内イベント)費用の圧縮やオペレーションの効率化によるスタッフの総労働時間の短縮などコストコントロールに努めたものの、最低時給の引き上げや減収の影響は大きく、かつ新店の出店準備費用を計上したことから、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結売上高は 5,387 百万円(前年同期比 17.3%増)、営業利益は 265 百万円(同 1,111.1%増)、経常利益は 263 百万円(同 277.4%増)となりました。なお、国内業績好調による繰延税金資産の追加計上により、法人税等調整額▲35百万円が計上され利益を押し上げたことから、四半期純利益は292百万円(同 421.8%増)となりました。前年の第2四半期は米国の好調な業績が国内赤字をカバーしておりましたが、当第

2四半期は逆転したかたちとなりました。

下半期につきましても、国内はインバウンド需要や人出の回復といった好況が続くと予想しておりますが、原材料費や光熱費、人件費は上昇傾向にあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

そのような中、当社では、好調なインバウンド需要の取り込み強化に向けて、高付加価値商品やハラル、ヴィーガンメニューの拡充を行うとともに、『権八』を小型化した業態開発を進めてまいります。また、3期連続の黒字と連結ベースで9期ぶりの年商100億円台復活が見えてきましたので、国内業績の好調を維持していく上で、かつ今後の事業の成長を実現する上でも重要な「人材確保・教育」「新規事業への取り組み」の2つについて、妥協することなく取り組んでまいります。

米国については、『ラ・ボエム』のあるウエストハリウッド地区において“全米最高の最低時給 \$19.08”が物語るように、カリフォルニア州では商売が成り立たなくなるほどの人件費高騰に直面しております。サンタモニカの『1 2 1 2 (twelve twelve)』は、コロナ禍で許可されていた遊歩道での屋外営業が週末のみ一部エリアにて可能となりましたので、売上拡大による労務費改善を目指しますが、両店とも抜本的なオペレーションの見直しによる綿密な人件費コントロールと段階的な値上げの実施で人件費高騰に対処し、そのなかで粛々と新店の営業準備を進め、下半期における赤字脱却を目指してまいります。

その結果、2023年12月期通期連結業績予想は、上半期の好調な業績と下半期における権八の売上予想を引き上げた結果、期初計画から業績予想を上方修正し、売上高 10,983 百万円(前年比 14.9%増)、営業利益 569 百万円(前年比 153.6%増)、経常利益 575 百万円(前年比 93.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 597百万円(前年比 168.7%増)を見込んでおります。

環境が好転したとはいえ、気を引き締めて業績目標達成に注力してまいりますので、株主の皆様には、引き続き当社の事業展開にご注目いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役社長 長谷川耕造

要約連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,593	5,387
売上総利益	507	808
販売費及び一般管理費	485	543
営業利益	21	265
経常利益	69	263
親会社株主に帰属する 四半期純利益	55	292

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 159	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223	△ 218
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	33
現金及び現金同等物の増減額	△ 491	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359	1,190

(参考)第2四半期 会社別実績 ※下記の国内・米国業績は連結修正前の会社別数値です。(単位: 百万円)

科目	当社(国内)		子会社(米国)	
	2022年2Q	2023年2Q	2022年2Q	2023年2Q
売上高	3,508	4,451	1,085	936
営業利益又は営業損失(△)	△ 56	290	78	△ 25
経常利益又は経常損失(△)	△ 11	282	81	△ 19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 18	311	74	△ 19

※本Reportに記載の業績計画は、発表日現在(2023年7月27日)において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって計画数値と異なる可能性があります。

決算の詳細はこちら
<https://www.global-dining.com/ir/>

プレゼンテーション動画はこちら



■1月17日香港FC2号店がオープン！



当社初のフランチャイズ店となる『権八香港』（香港 島 Causeway Bay）が、コロナ以前より業績を伸ばし好調であることから、香港の運営会社による2号店目の出店が決まり、九龍半島側のオフィス、ピクトリアハーバーのウォーターフロントにそびえる商業複合ビル「北京道1号（One Peking）」の28階にオープン致しました。

権八香港(One Peking) 28/F, 1 Peking Road, Tsim Sha Tsui, Hong Kong
運営会社：1957 & Co. (Hospitality) Limited (香港証券取引所上場)

グローバルダイニングは2023年10月に創業50周年を迎えます。これもひとえにお客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援と厚誼の賜物と深く感謝し、お礼申し上げます。

（創業者である長谷川耕造からのメッセージ(動画)を9月より公式 Youtube 等 SNS にて公開予定）



■『権八』特選黒毛和牛メニュー提供開始



権八業態では、訪日外国人の復活にともない、彼らに人気の高い『和牛メニュー』の開発に着手。より上質な肉質を味わい楽しんでいただけるよう、5月より数量限定で特選黒毛和牛商品の提供

を開始しました。また、ハラルやヴィーガンメニューも再稼働させており、外国人の幅広いニーズに対応しております。

特選黒毛和牛提供店舗：西麻布、渋谷、お台場、あざみ野(炭焼き)、浅草吾妻橋
●サーロインステーキ ●炙り焼き串 ●ロースすき焼き風 ●マキシマム卵をのせた石焼き飯 ※店舗により提供のないメニューもございます。

【2023年 出退店他】

1月「権八香港」(One Peking) FC2号店がオープン

2月「ラ・ボエムパスタフレスカ名古屋則武新町」を閉店

3月「フードコロシウム那須ガーデンアウトレット」リニューアルオープン

8月「権八ドバイ」(FC)はコロナ後も苦戦が続き契約終了、閉店

会社概要 (2023年6月30日現在)

Corporate Data

商 号	株式会社グローバルダイニング GLOBAL-DINING, INC.
本 社 住 所	〒107-0062 東京都港区南青山七丁目1番5号
主 な 事 業 内 容	レストラン経営による飲食事業
設 立 年 月 日	1973年10月5日
資 本 金	43,273千円
従 業 員 数	単体170名 連結186名（連結臨時従業員数685名）
店 舗 数	45店舗（海外2店舗含む）
子 会 社	グローバルダイニング、インク。 オブ カリフォルニア
役 員	代表取締役社長 長谷川 耕造 取締役 副社長 小林 庸磨 取締役 最高財務責任者 中尾 慎太郎 取締役 最高マーケティング責任者 トウドル・ルチアン・シルビウ 取締役 監査等委員 藤本 三郎 取締役 監査等委員(社外) 大島 明子(岡本 明子) 取締役 監査等委員(社外) 川井 隆史

株式情報 (2023年6月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数	16,896,000株	
発行済株式の総数	10,370,800株	
株主数	3,865名	
大株主	※持株比率は分母から自己株式(711株)を除いて計算しております。	
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 耕造	6,293	60.69
株式会社スペースラボ	792	7.64
ハセガワインターナショナル トレイド カンパニー	626	6.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	182	1.76
株式会社古館篤臣総合事務所	115	1.11

株式メモ

株 主 名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2022年12月31日現在)	当2Q四半期連結 会計期間末 (2023年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	1,840	1,907
現金及び預金	1,108	1,190
売掛金	384	311
その他	348	405
固定資産	5,397	5,903
有形固定資産	4,215	4,681
建物及び構築物(純額)	1,124	1,152
土地	2,785	2,866
その他	305	662
無形固定資産	1	7
投資その他の資産	1,181	1,214
差入保証金	1,067	1,066
その他	113	148
資産合計	7,238	7,811

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2022年12月31日現在)	当2Q四半期連結 会計期間末 (2023年6月30日現在)
負債の部		
流動負債	1,777	1,517
支払手形及び買掛金	296	256
1年内返済予定長期借入金	593	423
その他	887	837
固定負債	1,858	2,224
長期借入金	1,177	1,155
資産除去債務	570	573
その他	111	495
負債合計	3,635	3,741
純資産の部		
資本金	43	43
資本剰余金	2,143	2,143
利益剰余金	1,269	1,561
為替換算調整勘定	121	287
その他	25	33
純資産合計	3,603	4,069
負債・純資産合計	7,238	7,811